

ひふみワールドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	原則として、無期限です。(2019年10月8日設定)
運用方針	信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、ひふみワールドマザーファンドの受益証券を通じて日本を除く世界各国の株式等に投資することにより、積極運用を行ないます。
主要運用対象	ベビーファンド ひふみワールドマザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。 マザーファンド 日本を除く世界各国の株式等を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド ①株式への実質投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 マザーファンド ①株式への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	分配対象額の範囲は、経費控除の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。

ひふみワールド

運用報告書(全体版)

第4期(決算日:2023年2月15日)
作成対象期間(2022年2月16日~2023年2月15日)

ひふみワールドをお持ちのおお客様へ

おかげさまで2月15日をもちまして、ひふみワールドは第4期決算を迎えることができました。今期もおお客様の長期的な資産形成に貢献するために、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、日本を除く世界各国の株式等に投資することにより積極運用を行ないました。厳しい投資環境が続くなか、多くのお客様にひふみを信じて託していただいたことに社員一同心より御礼申し上げます。

ひふみワールドは、「世界にあふれるビックリ!をみつけにこう」をコンセプトとして2019年10月8日にスタートしました。今期は、ロシアによるウクライナ侵攻や世界的な物価上昇など、株式市場を取り巻く外部環境が日々刻々と変化していきました。今なおネガティブなニュースが世界中を覆っています。しかしながら、このような環境下であっても、今日よりよい明日を創り、世界中の人々の生活をよくするために必死に活動している企業はたくさんあります。私たちの運用チームは世界中からそのような企業を発掘し、投資していきます。

今後もおお客様の資産形成をサポートするために全力を尽くしてまいります。引き続きよろしくお願いいたします。



RHEOS CAPITAL WORKS

レオス・キャピタルワークス株式会社

東京都千代田区丸の内1-11-1
パシフィックセンチュリープレイス丸の内27F
<https://www.rheos.jp/>

■お電話によるお問い合わせ先

コミュニケーション・センター 03-6266-0123

受付時間:営業日の9時~17時

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率			
(設定日) 2019年10月8日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 5,128
1期(2020年2月17日)	11,033	0	10.3	83.5	1.0	11,284
2期(2021年2月15日)	14,675	0	33.0	90.7	1.5	24,178
3期(2022年2月15日)	15,388	0	4.9	95.6	1.2	38,353
4期(2023年2月15日)	16,094	0	4.6	97.9	—	42,523

(注) 基準価額および分配金は1万円当りです。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は設定当初金額です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ひふみワールドは親投資信託を組み入れますので、株式組入比率および投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 各比率は、小数点第2位を四捨五入して表記しています。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

(注) ひふみワールドには運用の目標となる適切な指数がないため、ベンチマーク及び参考指数はございません。

○当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落率		
(期首) 2022年2月15日	円 15,388	% —	% 95.6	% 1.2
2月末	15,201	△1.2	95.9	1.2
3月末	16,134	4.8	87.6	1.3
4月末	15,314	△0.5	85.6	1.4
5月末	15,269	△0.8	86.8	1.4
6月末	14,775	△4.0	85.1	1.4
7月末	15,379	△0.1	85.4	1.4
8月末	15,534	0.9	94.8	1.4
9月末	14,601	△5.1	95.5	1.3
10月末	16,073	4.5	96.4	1.2
11月末	15,655	1.7	96.2	1.2
12月末	14,695	△4.5	94.5	1.2
2023年1月末	15,448	0.4	95.3	0.4
(期末) 2023年2月15日	16,094	4.6	97.9	—

(注) 基準価額は1万円当りです。

(注) 騰落率は期首比です。

(注) ひふみワールドは親投資信託を組み入れますので、株式組入比率および投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

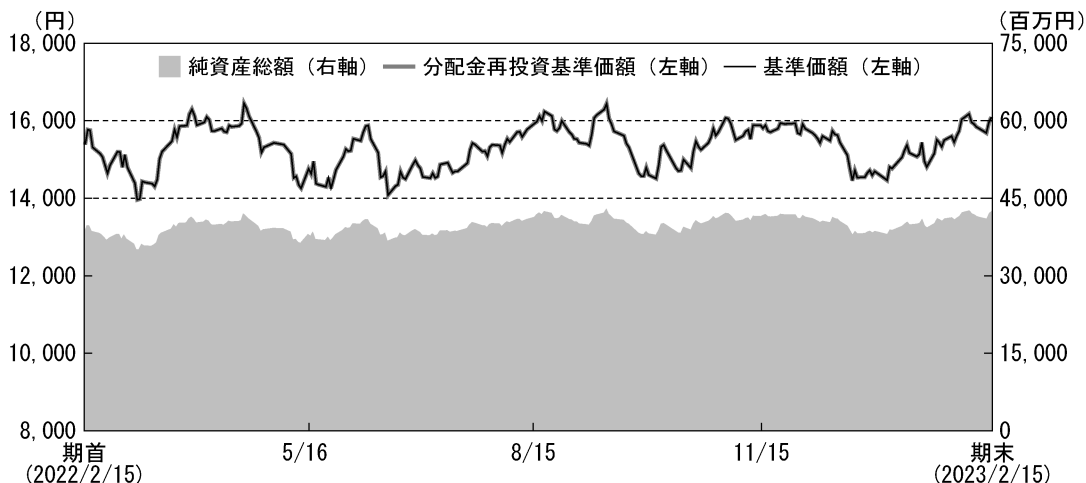
(注) 各比率は、小数点第2位を四捨五入して表記しています。

(注) ひふみワールドには運用の目標となる適切な指数がないため、ベンチマーク及び参考指数はございません。

運用経過

■当期中の基準価額等の推移

(2022年2月16日～2023年2月15日)



期 首：15,388円

期 末：16,094円 (既払分配金 (税込み)：0円)

騰落率： 4.6% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) ファンドの購入価額により課税条件は異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ひふみワールドには運用の目標となる適切な指数がないため、ベンチマーク及び参考指数はございません。

■基準価額の主な変動要因

新型コロナウイルス（以下、新型コロナ）対応で拡大した財政・金融両面の支援で支えられ、堅調に推移していた欧米経済、金融市場は、ロシアのウクライナ侵攻により安全な経済活動範囲が激変すると同時に、急上昇するインフレへの対応に追われました。それまで市場を牽引したDX（デジタルトランスフォーメーション：生産性向上に資するさまざまなツール、ソフトウェア等）関連銘柄が売られる一方、自動車電動化、脱炭素政策の進展で注目度が低かった原油・ガス等エネルギー関連銘柄が買われる等市場物色動向も大きく変化しました。ポートフォリオで保有していたDX関連は各企業の収益動向を確認、銘柄選別し、変化する環境下でも収益拡大が期待される銘柄等を残しました。エネルギー関連はそれまで保有している銘柄に加え、新規にエネルギーの効率利用をコンサルタントする企業等へと範囲を広げ、組み入れを増やした結果、基準価額上昇への貢献がありました。

グローバル経済からブロック経済へと経済圏形態が変化する環境下、新たに物流網を構築し価格決定力を維持しつつお客様の満足度を高め、収益機会を得た企業の収益が特に拡大しました。ウィズコロナ環境を選択した欧米各国は経済再開効果が見られ、物流、原材料価格等上昇するコストを売価に転嫁し、新型コロナにより変化した消費行動、特に「人生は一度だけ」を実感した新しい購買層を新規に取り込み、ロイヤルティの高い

顧客基盤を構築した高級消費財関連企業（ラグジュアリーバッグ、衣料、靴等を製造・販売する企業）や、高価格車両を主に製造・販売する、特に欧州自動車企業等の業績回復は早く、株価が上昇したことも基準価額の上昇要因となりました。

ロシアと戦争状態となったウクライナは、小麦粉等穀物の生産拠点であると同時に電子部品、自動車部品の製造拠点でもあるため、食料だけでなく自動車部品・材料調達への懸念が広がり、食料・エネルギー安全保障問題への意識が高まりました。拡大した財政支援により米国家計が過剰貯蓄状態となり、働かなくてもある程度の生活水準を維持できたことから、労働参加率の低下が継続しました。加えてベビーブーマー層の退職時期も重なって構造的な人手不足状態から賃金上昇圧力が続いたことも、インフレ加速要因となりました。そのためインフレ抑制にFRB（連邦準備制度理事会）が金融引き締めを強化したことで景気を急激に冷やしてしまう、いわゆる「オーバーキル」への懸念が高まりましたが、欧米経済は予想以上に堅調に推移しました。

中国はゼロコロナ政策を堅持した結果、経済活動が完全に止まり株価も下落基調となりました。5年に一度の中国共産党大会で習近平国家主席の3期目が承認され、一強体制が強化され、より内需重視の政策が強まりました。2023年1月に外国から中国本土に入る際に義務づけていた隔離措置を撤廃して「ゼロコロナ政策」は事実上終了し、以降段階的に海外渡航規制を緩和したことから第4期が終了する頃には経済活動は急速に回復傾向を示しました。

その結果、ひふみワールドの基準価額は今期4.6%上昇しました。

■投資環境について

(2022年2月16日～2023年2月15日)

第4期は、中国等を除き世界が新型コロナとともに生きる「ウィズコロナ」へ舵を切り、インフレ懸念が高まる不安定な経済環境下、突然ロシアによるウクライナ侵攻が起こり、株式市場が混乱するなかでのスタートでした。新型コロナ感染者の拡大から人員不足による物流停滞が発生しましたが、ウクライナ侵攻はその混乱に拍車をかけました。2021年の年初1.4%程度だった米国CPI（消費者物価指数、前年同月比伸び率）は、2022年の年初には7.5%へと急上昇、同6月に直近のピークとなる9.1%に達しました。ロシア産原油の不使用拡大等で原油、ガス等エネルギー価格が急騰し、2022年の年初\$68（1バレル）だったWTI原油先物価格は、同6月に\$100を超えました。2022年の世界経済はインフレ圧力の上昇、エネルギー価格の急騰、世界的な金融政策の見直しがテーマでした。予想外の戦争勃発から慎重姿勢での滑り出しとなり、小麦等の主産地であり電子部品の組み立て工場も存在するウクライナが戦場となったことから、食料、エネルギー、電子部品等の調達に不測の事態が起こることを想定した多くの経営者は対応に追われました。このような環境下、FRBはインフレ抑制にいよいよ本格的に動き出し、FF金利（フェデラルファンドレート：誘導目標金利）を2022年3月、およそ2年ぶりに0.25%引き上げ、以後理事会開催ごとに連続利上げを行ない、2023年2月の理事会までに誘導目標を4.25%～4.75%まで引き上げました。その後インフレ指標の低下が見られたことから2023年2月理事会での金利引き上げ幅は0.25%にとどまり、FRBの思惑通りにインフレ抑制効果があるように見られました。金融緩和姿勢からの転換、資源価格の急騰等で米国長期金利（米国30年国債）は2022年の年初1.9%から同10月に4.3%まで上昇し、債券価格は下落しました。長短金利の急騰から軟調な株式市場に加え、債券、その他オルタナティブ市場も下落基調となる等、金融市場全般に厳しい展開が続きました。

欧州市場はウクライナ侵攻の影響でエネルギー難となる懸念が広がり、原油、天然ガス価格の高騰が世界経済に悪影響を及ぼす一方、欧米の石油掘削、輸送関連企業の業績が拡大しました。ロシア軍事侵攻前のドイツエネルギー輸入の5割以上がロシア産で占めており、両国を結ぶ新たなパイプラインを稼働させる計画もありましたが、ウクライナ侵攻後ドイツはエネルギー政策を見直し、中東や米国産天然ガスへの転換を進めました。6月に\$100を超えたWTI原油先物価格は金融引き締め効果で世界景気減速懸念が高まったことから徐々に下落し、概ね\$70～\$90で推移しました。

中国はゼロコロナ政策が継続され、景気減速に拍車がかかりました。政府の厳格な行動制限、管理に対する中国国民の反発が各地で起こり、2022年10月の中国共産党大会を前に政権基盤を強固にしたい習近平国家主席の動向も一時危ぶまれましたが、最高指導部を構成する政治局常務委員からライバル視されていた李克強首相が引退に追い込まれる等大きな問題もなく終わりました。

金融引き締め、建築コスト高騰等の影響から全米住宅価格は2022年7月以降、前月比で下落傾向をたどり、同年末にかけて長期投資が基本の米国REIT（不動産投資信託）に大量の解約が起こり、大手運用機関が解約制限をする等の混乱も見られました。米国長期金利の急上昇は金融市場全般の混乱要因となると同時に米国の独歩高へとつながりました。期初115円程度だったドル円レートは、10月に150円まで円安となった後、期末にかけ132円近辺まで戻りました。強いドルは投資家にとって安心感になると同時に米国内企業の購買力も高めました。

(ご参考) MSCI ACWI ex Japan (配当込み)* の推移



* MSCI ACWI ex JAPANは当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありませんが、市況動向のご参考として記載しています。なお、MSCI ACWI ex JAPANは配当込みで、米ドルベースです。MSCI ACWI ex JAPANは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国、新興国の株式を対象として算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

■当該投資信託のポートフォリオについて

(2022年2月16日～2023年2月15日)

<ひふみワールド>

第4期、期末の基準価額は16,094円となり、前期末15,388円から4.6%上昇しました。主要投資対象であるひふみワールドマザーファンドの受益証券を高位に組み入れ、期末の実質的な株式組入比率は97.9%でした。

<ひふみワールドマザーファンド>

第4期は、米国を中心に欧州、アジア企業で構築したそれまでのポートフォリオを維持しました。ロシアによるウクライナ侵攻の継続懸念、世界的なインフレ、エネルギー価格の急騰、金融引き締めによる景気鈍化懸念等が世界市場を覆いました。ゼロコロナ堅持の中国経済の失速と米中対立、ロシア・ウクライナ問題から東西分断、ブロック経済圏化の影響等の不透明要因が株式市場全体の重石となりました。市場の矛先も財政政策支援と経済拡大を基礎としたIT・DX関連企業から、資源・エネルギー関連、ヘルスケア関連等に向かいました。ひふみワールドマザーファンドではすでに保有していた石油関連銘柄に加えて資源エネルギー、エンジニアリング関連銘柄を増やしつつポートフォリオの保有比率を引き上げました。例えば、EOG Resources (イーオージーリソースズ (EOG))、Pioneer Natural Resources (パイオニア・ナチュラル・リソースズ (PXD))、Schlumberger (シュルンベルジェ (SLB))、Baker Hughes (ベーカー・ヒューズ (BKR))、Diamondback Energy (ダイヤモンドバック・エネルギー (FANG))、ConocoPhillips (ココフィリップス (COP))、Halliburton (ハリバートン (HAL))、Chevron (シェブロン (CVX))、Eaton Corporation (イートン (ETN)) 等を組み入れました。これら銘柄は株価上昇が急速であったことや、インフレ懸念で世界的な景気鈍化懸念も高まったため、夏場以降売却または一部売却しましたが、Schlumberger、Baker Hughes、Pioneer Natural Resources等は保有継続しました。

ウクライナ侵攻が予想以上に長期化する懸念が高まった3月以降、欧米景気の落ち込み、消費関連の回復に時間がかかると考え、消費、レジャー、金融決済関連企業を幅広く売却しました。例えば、Hyatt Hotels (ハイアットホテル (H))、Shangri-la Asia (シャングリラ (69))、Booking Holdings (ブッキング・ホールディングス (BKNG))、Discover Financial Services (ディスカバーファイナンシャル (DFS))、American Express (アメリカン・エクスプレス (AXP))、VISA (ビザ (V))、Norwegian Cruise Line Holdings (ノルウェージャンクルーズライン (NCLH))、Carnival (カーニバル (CCL))、Volkswagen (フォルクスワーゲン (VOW))、Tesla (テスラ (TSLA)) 等を売却または一部売却しました。

ロシア・ウクライナ戦争は続いてしまったものの、金融市場への影響度は徐々に軽減され、混乱した物流問題も解決しつつあり、本格的なリオープニング需要への期待が高まりました。同時に財政政策の支援切れとインフレ継続の環境下で防衛的消費行動も継続すると考え、低価格生活必需品、日用品を提供するMurphy (マーフィー (MUSA))、Five Below (ファイブ・ビロウ (FIVE))、Casey's General Stores (ケーシーズ (CASY))、廉価宿泊施設のChoice Hotels International (チョイスホテルズ (CHH))、Wyndham Hotels & Resorts (ウィンダムホテルズ&リゾート (WH)) 等を買増し、または組み入れました。一方、価格決定力があり、インフレ環境下で値上げできる企業に優位性があると考え、欧州ラグジュアリー関連銘柄、例えば、LVMH Moët Hennessy Louis Vuitton (LVMH モエヘネシー・ルイヴィトン (MC))、Hermès International (エルメス・インターナショナル (RMS))、Ferrari (フェラーリ (RACE))、Dr. Ing. h.c. F. Porsche (ポルシェ (P911))、Remy Cointreau (レミー・コアントロー (RCO))、Compagnie Financière Richemont (フィナンシエール・リシュモン (CFR))、Watches of Switzerland Group (ウォッチズオブスイツァランド (WOSG))、The Duckhorn Portfolio (ダックホーン・ポートフォリオ (NAPA)) 等を買増し、または組み入れました。

2023年に入り、欧州ラグジュアリー関連企業の業績堅調が決算等で明らかになり、株価が急騰したことから、LVMH Moët Hennessy Louis Vuitton、Hermès International、Watches of Switzerland Group等を売却しました。FerrariやDr. Ing. h.c. F. Porsche等自動車企業は製造期間が長く、代替エネルギー開発・利用対象として注目され、かつ業績拡大可能性が高いと考え保有継続しました。

期末にかけ、業績回復・拡大が期待されるSalesforce (セールスフォース (CRM))、Tesla、中国リオープニング、内需拡大の恩恵を受けるEC (イーコマース)、ネット関連のPDD Holdings (PDDホールディングス

(PDD))、Alibaba Group Holding (アリババグループ・ホールディング (BABA))、Tencent Holdings (テンセント (700)) 等を組み入れました。また、景気の底打ち、経済活動の拡大で原油需要が回復する場面も想定し、EOG Resources、Pioneer Natural Resources、Equinor ASIA (エクイノール (EQNR)) 等を組み入れました。

■ベンチマークとの差異について

ひふみワールドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。また、運用成果の評価基準となる適切な参考指数もないため、本項目の記載事項はございません。

■収益分配金について

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (351,703,961円)、費用控除後の有価証券等損益額 (1,594,933,706円)、信託約款に規定する収益調整金 (10,262,634,419円) および分配準備積立金 (3,892,826,908円) より分配対象収益は16,102,098,994円 (10,000口当り6,094円) ですが、市況動向等を勘案し、また複利効果を最大限に享受していただくため、当期は分配を見合わせました。

なお、留保益につきましては、引き続き、運用の基本方針に基づき元本部分と同一の運用を行いません。

<分配原資の内訳>

(単位：円・%、1万口当り・税引前)

項目	第4期 (2022年2月16日～2023年2月15日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,094

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

米国大手ハイテク企業、投資銀行等で人員整理の動きが広がり、景気減速懸念が高まると同時にインフレ要因のひとつである賃金上昇が抑制され、金融引き締め効果が一部で出てきています。ロシアによるウクライナ侵攻は残念ながら続いており、株式・金融市場にとって不透明要因です。ヨーロッパのエネルギー不足懸念は、予想外の暖冬となったために景気に対する影響度が低く、経済は底堅く推移しそうです。インフレ懸念やエネルギー価格高騰、ブロック経済化や人員不足による物流コスト上昇等の不透明感、株式市場では徐々に織り込まれつつあり、市場の耐性力も昨年と比べると高く悲観的な見通しも少なくありませんが、2月下旬の市場は予想以上に堅調です。

2023年1月の米国CPI（消費者物価指数）の対前年比上昇率は、昨年6月の9.1%から7ヶ月連続で鈍化し6.4%となりました。FRBのターミナルレート（最終金利引き上げ目標）が若干上昇していますが、いずれにせよ金融引き締め政策は最終局面に向かっていきます。ただし、労働需給悪化には注視が必要です。需給悪化要因のひとつは60歳代となったベビーブーマー達の退職や、前トランプ大統領による移民抑制政策等による労働参加率の低下です。バイデン大統領はその対応策として就任直後に移民排除プログラムを変更しており、移民流入による労働需給の緩和効果が今後期待されます。難民の受け入れ再開も安定的な労働力確保の一助となり、米国経済はソフトランディングするものと考えます。世界の金融市場、経済活動が正常化する環境下、世界人口は80億人を突破します。人口増加とブロック経済化に起因する食料安全保障問題は危機でもあり投資機会です。農地開拓、食物収穫量の向上、代替タンパク質、エネルギー・水の確保は投資テーマのひとつです。農作物、食物収穫率を上げるための肥料や電子デバイス、ソフトウェアを搭載したスマート農機、人材、輸送手段等を含めた効率化投資には引き続き注目しています。

企業はより効率的経営が求められ、あらゆる面で生産性向上が必要です。価格転嫁力、ロイヤリティの高い顧客層の育成と維持、魅力あるブランド力の向上と本質的価値の浸透も事業拡大のために重要です。代替・再利用可能エネルギーの利用で環境に配慮できる安全性の高い自動車等移動手段、自動運転の進化に対する顧客需要も引き続き強くあります。効率的な発電、送電、蓄電設備、エネルギーマネジメントの整備も徐々に進展するものと考えます。「人生は一度だけ」を実体験した人々のアフターコロナの生活様式、生き方の変化も継続的な需要がありそうです。ここでも価格決定力が高く「このブランドが欲しい」「ブランドアイコンのような人になりたい、そう生きたい」と思う若いロイヤルカスタマーを育成し、支えられた企業の優位性は高く、ますます才能あるタレントやデザイナーらの起用と思想を含めて作られる世界観に期待しています。

一方、これまで増加を続けた中国の人口は2022年、61年ぶりに減少に転じ、前年比85万人減となりました。今後も減少を続ける可能性の高い中国国内で、ゼロコロナ政策に対して強く政府に反発した国民が少なくなかったことを考えると、より内政・内需重視の政策が強化されると思われます。中国政府の今後の経済運営方針を注視しています。

引き続き私たちレオス・キャピタルワークスは外部環境の変化に迅速に対応し、収益を上げ、世界の人の生活環境を良くする企業を選別・保有し、皆様からお預かりした大切なご資産を守りながら増やす投資・運用を行ないます。私たち株式戦略部は14名のファンドマネージャー・アナリスト、2名の経済調査室、3名のアシスタント、総勢19名のベテランから若者までのメンバーで世界中の企業を調査し、世界の政治、経済情勢等を分析しています。優秀でガッツのある経営者に率いられ勢いのある企業、価格決定力があり、唯一無二な価値観を提供する企業はどのような環境下でも成長すると考えます。世界の多くの人に支持され、楽しみ、生きがい、未来への希望をいろいろな形で提供してくれる企業に投資し、応援することが結果的に長期的な投資成果につながり、世界をよくしていくと考えます。これからもひふみワールドをよろしく願いいたします。

○ 1 万口当りの費用明細

項 目	当期 (2022年2月16日~2023年2月15日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	250円 (123) (123) (3)	1.628% (0.803) (0.803) (0.022)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は15,339円です。 ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価 運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	31 (31) (0)	0.203 (0.202) (0.002)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 引 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	4 (4) (0)	0.027 (0.027) (0.000)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	3 (3) (0) (0)	0.020 (0.017) (0.003) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	288	1.878	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

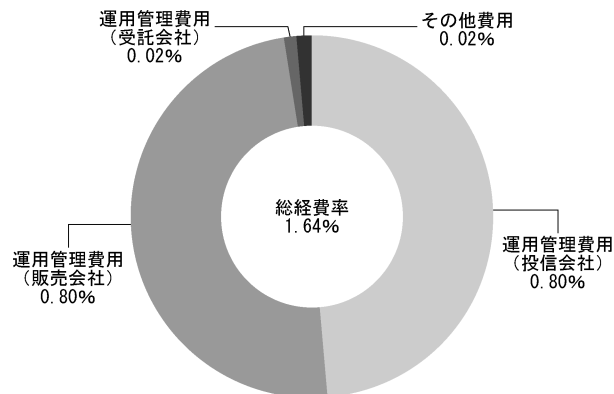
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、ひふみワールドが組み入れているひふみワールドマザーファンドが支払った金額のうち、ひふみワールドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料、及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.64%です。



(注) 費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2022年2月16日～2023年2月15日)

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ひふみワールドマザーファンド	千口 4,688,948	千円 7,486,420	千口 3,647,094	千円 5,881,280

(注) 単位未満は切捨てです。

○株式売買比率

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年2月16日～2023年2月15日)

項目	当期
	ひふみワールドマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	424,648,290千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	248,719,189千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.70

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 外貨建資産については、(a)は各月末(決算日の属する月)のわが国の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

○利害関係人との取引状況等

期中における、ひふみワールドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

○組入資産の明細

親投資信託残高

(2023年2月15日現在)

銘柄	前期末	当期末	
	口数	口数	評価額
ひふみワールドマザーファンド	千口 24,153,853	千口 25,195,707	千円 42,736,959

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2023年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ひふみワールドマザーファンド	千円 42,736,959	% 99.6
コール・ローン等、その他	165,698	0.4
投資信託財産総額	42,902,657	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注) ひふみワールドマザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(284,795,597千円)の投資信託財産総額(288,489,922千円)に対する比率は98.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは1米ドル=132.79円、1ユーロ=142.62円、1イギリスポンド=161.76円、1スイスフラン=144.06円、1スウェーデンクローナ=12.83円、1ノルウェークローネ=13.11円、1デンマーククローネ=19.14円、1オーストラリアドル=92.69円、1香港ドル=16.92円、1フィリピンペソ=2.4198円、1台湾ドル=4.3937円、1オフショア人民元=19.4242円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年2月15日)現在

項 目	当期末
(A) 資 産	42,902,657,139円
コール・ローン等	165,697,669
ひふみワールドマザーファンド(評価額)	42,736,959,470
(B) 負 債	378,952,199
未 払 解 約 金	45,047,154
未 払 信 託 報 酬	332,859,955
未 払 利 息	90
そ の 他 未 払 費 用	1,045,000
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	42,523,704,940
元 本	26,421,605,946
次 期 繰 越 損 益 金	16,102,098,994
(D) 受 益 権 総 口 数	26,421,605,946口
1万口当り基準価額(C/D)	16,094円

(注) 期首元本額 24,924,103,344円

期中追加設定元本額 6,993,765,836円

期中一部解約元本額 5,496,263,234円

(注) 1口当り純資産額は1.6094円です。

○損益の状況

自 2022年2月16日 至 2023年2月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 25,824円
受 取 利 息	198
支 払 利 息	△ 26,022
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,594,614,597
売 買 益 損	2,815,431,794
売 買 損 益	△ 220,817,197
(C) 信 託 報 酬 等	△ 647,951,106
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	1,946,637,667
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	3,892,826,908
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	10,262,634,419
(配 当 等 相 当 額)	(6,803,823,307)
(売 買 損 益 相 当 額)	(3,458,811,112)
(G) 計 (D + E + F)	16,102,098,994
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	16,102,098,994
追 加 信 託 差 損 益 金	10,262,634,419
(配 当 等 相 当 額)	(6,814,521,394)
(売 買 損 益 相 当 額)	(3,448,113,025)
分 配 準 備 積 立 金	5,839,464,575

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(351,703,961円)、費用控除後の有価証券等損益額(1,594,933,706円)、信託約款に規定する収益調整金(10,262,634,419円)および分配準備積立金(3,892,826,908円)より分配対象収益は16,102,098,994円(10,000口当り16,094円)ですが、当期に分配した金額はありません。

ステュワードシップ活動の状況報告

わたしたちは「責任ある機関投資家」の諸原則《日本版ステュワードシップ・コード》を受け入れること、ならびにわたしたちが考え、行動するための方針を2014年より公表し、2020年9月に改定しております (<https://www.rheos.jp/corporate/stewardship.html>)。

わたしたちは過去1年間(2022年1月~2022年12月)のべ約2,400回にわたり調査・投資対象となる企業の経営者、マネジメントはじめ様々な方々とお会いしました。昨年来、調査・運用のメンバーを大幅に増強しており、海外経済・企業の調査力を大幅に高めることが出来ました。

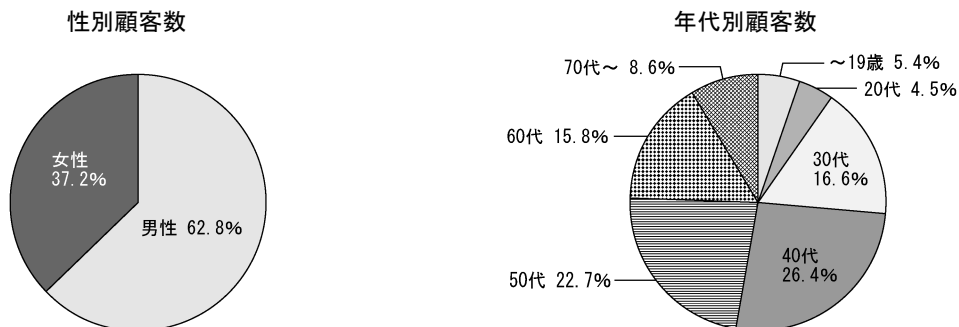
経営者の方々に弊社へお越しいただく事もありますが、出来る限り投資先企業へ直接出向き、本社、工場、研究所や店舗などで現場の方々とお話するようにしています。貴重な機会を有効活用し、五感を通して現場を感じ、企業の現状を的確に把握すると共に、投資先企業や投資候補先企業と建設的な「目的を持った対話」を実行しました。また、同期間中、約9,300議案の議決権行使を行ないました。株主総会が集中する5~6月に開催された当社投資先企業の議決権行使結果は当社ホームページ上で開示しています (<https://www.rheos.jp/policy/resolution/>)。

わたしたちのミッションは「資本市場を通じて社会に貢献します」です。ミッション達成とステュワードシップ・コード責任を果たすためにわたしたちが投資先企業に対して求めることは、実効性のあるコーポレート・ガバナンス、株主利益の確保、そして社会に対する好影響です。わたしたちは、アクティブオーナーシップの視点での経営者、マネジメントとの建設的かつ継続的な目的を持った対話が、受益者および投資家の方々の株主権利を守ると同時に社会全体への好影響を与えると確信しています。わたしたちが投資先企業との対話する内容は個々の企業によってさまざまです。たとえば配当や自社株買いなどの株主還元の拡充を求める場合もあれば、株主以外の利害関係者(顧客、従業員、取引先など)との良好な関係構築を通じた持続的成長力の向上に重点をおいて対話する場合も多くあります。また、対話の成果を得るには相応の時間を要するものと考えており、継続的な対話を通じて投資先企業の自己変革を促しつつることがわたしたちの果たすべき役割であると考えています。

わたしたちの運用本部はさまざまな知識、見識、経験を有するファンドマネージャー、アナリスト、ストラテジスト等で構成され、さまざまな事象について自由、闊達に議論し、情報を交換し、各自の見識を広げ、経験を積み重ね、経営者、マネジメントの方々との対話を適切に行なう実力を備えるため日々の研鑽を常に積んでいます。過去1年間、わたしたちのメンバーは専門性の高いアナリストミーティングや、さまざまな事象を網羅したセミナー等へのべ約4,300回出席しました。しかし、なによりも重要なのは現場を知ることです。わたしたちは経営者の方々との対話を最も重視し、対話を通して自らの知識、見識の向上も図ります。また、顧客・受益者のみなさまの利益が害されないよう、利益相反のおそれのある取引は当社「利益相反管理方針」に基づき管理しています。今後も適切に受託者責任を果たせるよう一同邁進して参ります。

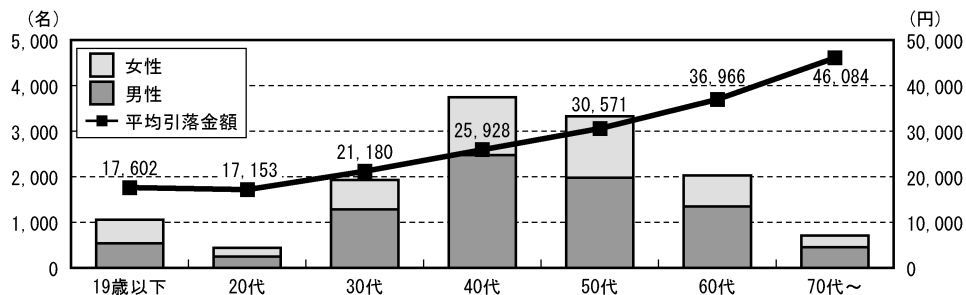
○レオス・キャピタルワークスの直販販売状況

当社に口座をご開設いただいたお客様は2023年2月末時点で101,833口座となりました。



ひふみワールドのつみたて購入のご利用状況

お客様の資産形成をサポートするための手段のひとつとして、毎月のつみたて金額や引落日の設定が可能な「つみたて購入」サービスを提供しております。お客様のひふみワールドのひと月のつみたて平均額は28,221円です。



ひふみワールドマザーファンド

運用報告書

第4期（決算日：2023年2月15日）

（作成対象期間：2022年2月16日～2023年2月15日）

受益者のみなさまへ
平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ひふみワールドマザーファンドの仕組みは次の通りです。

主要運用対象	日本を除く世界各国の株式等を主要投資対象とします。
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。 世界各国（日本を除く）の企業の中で、成長性が高いと判断される企業の株式を中心に投資をします。 各国の投資比率については、各国の政治・経済動向の変化や市況動向に基づく相対的魅力度、流動性、市場規模等を勘案しつつ、ポートフォリオを構築します。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
組入制限	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		資産の内訳			純資産 総額
	期 中 騰落率	株 式 組入比率	投資信託証券 組入比率	現金比率		
（設定日） 2019年10月8日	円 10,000	% —	% —	% —	% —	百万円 5,099
1期(2020年2月17日)	11,107	11.1	83.6	1.0	15.4	64,502
2期(2021年2月15日)	14,982	34.9	90.5	1.5	7.9	134,743
3期(2022年2月15日)	15,967	6.6	95.1	1.2	3.7	262,601
4期(2023年2月15日)	16,962	6.2	97.4	—	2.6	287,223

（注）基準価額は1万円当りです。

（注）設定日の基準価額および純資産総額は設定当初金額です。

（注）現金比率とは、純資産総額より株式時価総額を差し引いたコール・その他資産の合計を純資産総額で除したものです。

（注）各比率は、小数点第2位を四捨五入して表記しています。

（注）ひふみワールドマザーファンドには運用の目標となる適切な指数がないため、ベンチマーク及び参考指数はございません。

○当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		資産の内訳		
		騰落率	株 式 組入比率	投資信託証券 組 入 比 率	現金比率
(期 首) 2022年2月15日	円 15,967	% —	% 95.1	% 1.2	% 3.7
2月末	15,783	△1.2	95.4	1.2	3.4
3月末	16,774	5.1	87.7	1.3	11.0
4月末	15,943	△0.2	85.5	1.4	13.1
5月末	15,924	△0.3	86.6	1.4	12.0
6月末	15,422	△3.4	84.7	1.4	13.9
7月末	16,066	0.6	85.1	1.4	13.5
8月末	16,248	1.8	94.8	1.4	3.8
9月末	15,294	△4.2	95.6	1.3	3.1
10月末	16,860	5.6	96.1	1.2	2.7
11月末	16,444	3.0	95.7	1.2	3.0
12月末	15,461	△3.2	94.0	1.2	4.8
2023年1月末	16,271	1.9	94.6	0.4	4.9
(期 末) 2023年2月15日	16,962	6.2	97.4	—	2.6

(注) 基準価額は1万口当たりです。

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 現金比率とは、純資産総額より株式時価総額を差し引いたコール・その他資産の合計を純資産総額で除したものです。

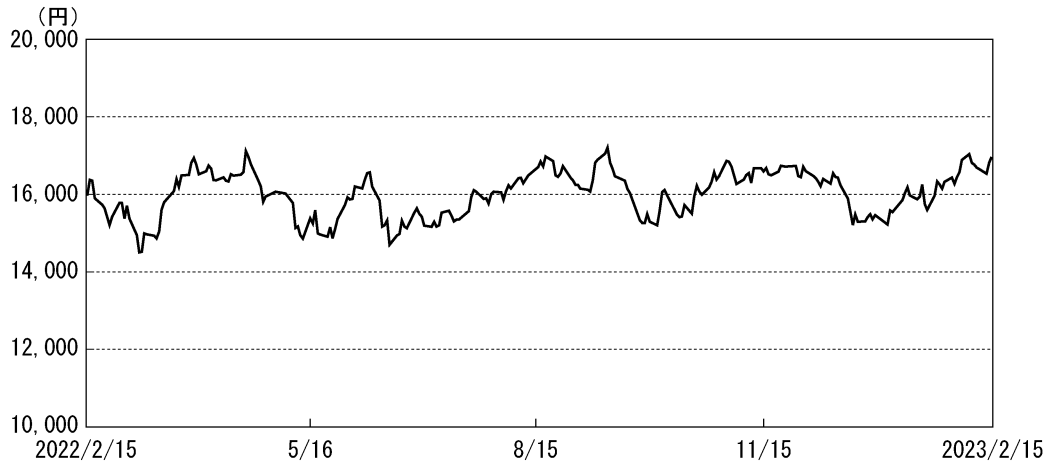
(注) 各比率は、小数点第2位を四捨五入して表記しています。

(注) ひふみワールドマザーファンドには運用の目標となる適切な指数がないため、ベンチマーク及び参考指数はございません。

○運用経過

＜当期中の基準価額等の推移＞

■基準価額の推移（2022年2月16日～2023年2月15日）



■基準価額の主な変動要因

新型コロナウイルス（以下、新型コロナ）対応で拡大した財政・金融両面の支援で支えられ、堅調に推移していた欧米経済、金融市場は、ロシアのウクライナ侵攻により安全な経済活動範囲が激変すると同時に、急上昇するインフレへの対応に追われました。それまで市場を牽引したDX（デジタルトランスフォーメーション：生産性向上に資するさまざまなツール、ソフトウェア等）関連銘柄が売られる一方、自動車電動化、脱炭素政策の進展で注目度が低かった原油・ガス等エネルギー関連銘柄が買われる等市場物色動向も大きく変化しました。ポートフォリオで保有していたDX関連は各企業の収益動向を確認、銘柄選別し、変化する環境下でも収益拡大が期待される銘柄等を残しました。エネルギー関連はそれまで保有している銘柄に加え、新規にエネルギーの効率利用をコンサルタントする企業等へと範囲を広げ、組み入れを増やした結果、基準価額上昇への貢献がありました。

グローバル経済からブロック経済へと経済圏形態が変化する環境下、新たに物流網を構築し価格決定力を維持しつつお客様の満足度を高め、収益機会を得た企業の収益が特に拡大しました。ウイズコロナ環境を選択した欧米各国は経済再開効果が見られ、物流、原材料価格等上昇するコストを売価に転嫁し、新型コロナにより変化した消費行動、特に「人生は一度だけ」を実感した新しい購買層を新規に取り込み、ロイヤルティの高い顧客基盤を構築した高級消費財関連企業（ラグジュアリーバッグ、衣料、靴等を製造・販売する企業）や、高価格車両を主に製造・販売する、特に欧州自動車企業等の業績回復は早く、株価が上昇したことも基準価額の上昇要因となりました。

ロシアと戦争状態となったウクライナは、小麦粉等穀物の生産拠点であると同時に電子部品、自動車部品の製造拠点でもあるため、食料だけでなく自動車部品・材料調達への懸念が広がり、食料・エネルギー安全保障問題への意識が高まりました。拡大した財政支援により米国家計が過剰貯蓄状態となり、働かなくてもある程

度の生活水準を維持できたことから、労働参加率の低下が継続しました。加えてベビーブーマー層の退職時期も重なって構造的な人手不足状態から賃金上昇圧力が続いたことも、インフレ加速要因となりました。そのためインフレ抑制にFRB（連邦準備制度理事会）が金融引き締めを強化したことで景気を急激に冷やしてしまう、いわゆる「オーバーキル」への懸念が高まりましたが、欧米経済は予想以上に堅調に推移しました。

中国はゼロコロナ政策を堅持した結果、経済活動が完全に止まり株価も下落基調となりました。5年に一度の中国共産党大会で習近平国家主席の3期目が承認され、一強体制が強化され、より内需重視の政策が強まりました。2023年1月に外国から中国本土に入る際に義務づけていた隔離措置を撤廃して「ゼロコロナ政策」は事実上終了し、以降段階的に海外渡航規制を緩和したことから第4期が終了する頃には経済活動は急速に回復傾向を示しました。

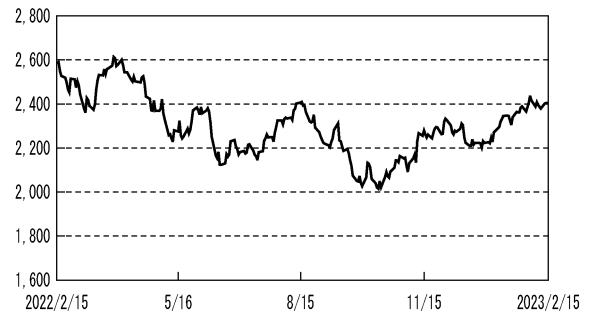
その結果、ひふみワールドマザーファンドの基準価額は今期6.2%上昇しました。

■投資環境について

第4期は、中国等を除き世界が新型コロナとともに生きる「ウィズコロナ」へ舵を切り、インフレ懸念が高まる不安定な経済環境下、突然ロシアによるウクライナ侵攻が起こり、株式市場が混乱するなかでのスタートでした。新型コロナ感染者の拡大から人員不足による物流停滞が発生しましたが、ウクライナ侵攻はその混乱に拍車をかけました。2021年の年初1.4%程度だった米国CPI（消費者物価指数：前年同月比伸び率）は、2022年の年初には7.5%へと急上昇、同6月に直近のピークとなる9.1%に達しました。ロシア産原油の不使用拡大等で原油、ガス等エネルギー価格が急騰し、2022年の年初\$68（1バレル）だったWTI原油先物価格は、同6月に\$100を超えました。2022年の世界経済はインフレ圧力の上昇、エネルギー価格の急騰、世界的な金融政策の見直しがテーマでした。予想外の戦争勃発から慎重姿勢での滑り出しとなり、小麦等の主産地であり電子部品の組み立て工場も存在するウクライナが戦場となったことから、食料、エネルギー、電子部品等の調達に不測の事態が起こることを想定した多くの経営者は対応に追われました。このような環境下、FRBはインフレ抑制にいよいよ本格的に動き出し、FF金利（フェデラルファンドレート：誘導目標金利）を2022年3月、およそ2年ぶりに0.25%引き上げ、以後理事会開催ごとに連続利上げを行ない、2023年2月の理事会までに誘導目標を4.25%~4.75%まで引き上げました。その後インフレ指標の低下が見られたことから2023年2月理事会での金利引き上げ幅は0.25%にとどまり、FRBの思惑通りにインフレ抑制効果があるように見られました。金融緩和姿勢からの転換、資源価格の急騰等で米国長期金利（米国30年国債）は2022年の年初1.9%から同10月に4.3%まで上昇し、債券価格は下落しました。長短金利の急騰から軟調な株式市場に加え、債券、その他オルタナティブ市場も下落基調となる等、金融市場全般に厳しい展開が続きました。

欧州市場はウクライナ侵攻の影響でエネルギー難となる懸念が広がり、原油、天然ガス価格の高騰が世界経済に悪影響を及ぼす一方、欧米の石油掘削、輸送関連企業の業績が拡大しました。ロシア軍事侵攻前のドイツエネルギー輸入の5割以上がロシア産で占めており、両国を結ぶ新たなパイプラインを稼働させる計画もありましたが、ウクライナ侵攻後ドイツはエネルギー政策を見直し、中東や米国産天然ガスへの転換を進めました。6月に\$100を超えたWTI原油先物価格は金融引き締め効果で世界景気減速懸念が高まったことから徐々に下落し、概ね\$70~\$90で推移しました。

（ご参考）MSCI ACWI ex Japan（配当込み）*の推移



中国はゼロコロナ政策が継続され、景気減速に拍車がかかりました。政府の厳格な行動制限、管理に対する中国国民の反発が各地で起こり、2022年10月の中国共産党大会を前に政権基盤を強固にしたい習近平国家主席の動向も一時危ぶまれましたが、最高指導部を構成する政治局常務委員からライバル視されていた李克強首相が引退に追い込まれる等大きな問題もなく終わりました。

金融引き締め、建築コスト高騰等の影響から全米住宅価格は2022年7月以降、前月比で下落傾向をたどり、同年末にかけて長期投資が基本の米国REIT（不動産投資信託）に大量の解約が起こり、大手運用機関が解約制限をする等の混乱も見られました。米国長期金利の急上昇は金融市場全般の混乱要因となると同時に米国の独歩高へとつながりました。期初115円程度だったドル円レートは、10月に150円まで円安となった後、期末にかけ132円近辺まで戻りました。強いドルは投資家にとって安心感になると同時に米国国内企業の購買力も高めました。

*MSCI ACWI ex JAPANは当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありませんが、市況動向のご参考として記載しています。なお、MSCI ACWI ex JAPANは配当込みで、米ドルベースです。MSCI ACWI ex JAPANは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国、新興国の株式を対象として算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

■当該投資信託のポートフォリオについて

第4期は、米国を中心に欧州、アジア企業で構築したそれまでのポートフォリオを維持しました。ロシアによるウクライナ侵攻の継続懸念、世界的なインフレ、エネルギー価格の急騰、金融引き締めによる景気鈍化懸念等が世界市場を覆いました。ゼロコロナ堅持の中国経済の失速と米中対立、ロシア・ウクライナ問題から東西分断、ブロック経済圏化の影響等の不透明要因が株式市場全体の重石となりました。市場の矛先も財政政策支援と経済拡大を基礎としたIT・DX関連企業から、資源・エネルギー関連、ヘルスケア関連等に向かいました。ひふみワールドマザーファンドではすでに保有していた石油関連銘柄に加えて資源エネルギー、エンジニアリング関連銘柄を増やしつつポートフォリオの保有比率を引き上げました。例えば、EOG Resources（イーオージーリソースズ（EOG））、Pioneer Natural Resources（パイオニア・ナチュラル・リソースズ（PXD））、Schlumberger（シュルンベルジェ（SLB））、Baker Hughes（ベーカー・ヒューズ（BKR））、Diamondback Energy（ダイヤモンドバック・エネルギー（FANG））、ConocoPhillips（コンコフィリップス（COP））、Halliburton（ハリバートン（HAL））、Chevron（シェブロン（CVX））、Eaton Corporation（イートン（ETN））等を組み入れました。これら銘柄は株価上昇が急速であったことや、インフレ懸念で世界的な景気鈍化懸念も高まったため、夏場以降売却または一部売却しましたが、Schlumberger、Baker Hughes、Pioneer Natural Resources等は保有継続しました。

ウクライナ侵攻が予想以上に長期化する懸念が高まった3月以降、欧米景気の落ち込み、消費関連の回復に時間がかかると考え、消費、レジャー、金融決済関連企業を幅広く売却しました。例えば、Hyatt Hotels（ハイアットホテル（H））、Shangri-la Asia（シャングリラ（69））、Booking Holdings（ブッキング・ホールディングス（BKNG））、Discover Financial Services（ディスカバーファイナンシャル（DFS））、American Express（アメリカン・エクスプレス（AXP））、VISA（ビザ（V））、Norwegian Cruise Line Holdings（ノルウェー・ジャンクルーズライン（NCLH））、Carnival（カーニバル（CCL））、Volkswagen（フォルクスワーゲン（VOW））、Tesla（テスラ（TSLA））等を売却または一部売却しました。

ロシア・ウクライナ戦争は続いてしまったものの、金融市場への影響度は徐々に軽減され、混乱した物流問題も解決しつつあり、本格的なりオープン需要への期待が高まりました。同時に財政政策の支援切れとインフレ継続の環境下で防衛的消費行動も継続すると考え、低価格生活必需品、日用品を提供するMurphy（マーフィー（MUSA））、Five Below（ファイブ・ビロウ（FIVE））、Casey's General Stores（ケーシーズ（CASY））、廉価宿泊施設のChoice Hotels International（チョイスホテルズ（CHH））、Wyndham Hotels & Resorts（ウィングダムホテルズ&リゾート（WH））等を買増し、または組み入れました。一方、価格決定力があり、インフレ環境下で値上げできる企業に優位性があると考え、欧州ラグジュアリー関連銘柄、例えば、LVMH Moët Hennessy Louis Vuitton（LVMH モエヘネシー・ルイヴィトン（MC））、Hermès International（エルメス・イ

ンターナショナル (RMS))、Ferrari (フェラーリ (RACE))、Dr. Ing. h.c. F. Porsche (ポルシェ (P911))、Remy Cointreau (レミー・コアントロー (RCO))、Compagnie Financiere Richemont (フィナンシエール・リシュモン (CFR))、Watches of Switzerland Group (ウォッチズオブスイツァランド (WOSG))、The Duckhorn Portfolio (ダックホーン・ポートフォリオ (NAPA)) 等を買増し、または組み入れました。

2023年に入り、欧州ラグジュアリー関連企業の業績堅調が決算等で明らかになり、株価が急騰したことから、LVMH Moët Hennessy Louis Vuitton、Hermes International、Watches of Switzerland Group等売却しました。FerrariやDr. Ing. h.c. F. Porsche等自動車企業は製造期間が長く、代替エネルギー開発・利用対象として注目され、かつ業績拡大可能性が高いと考え保有継続しました。

期末にかけ、業績回復・拡大が期待されるSalesforce (セールスフォース (CRM))、Tesla、中国リオープンング、内需拡大の恩恵を受けるEC (イーコマース)、ネット関連のPDD Holdings (PDDホールディングス (PDD))、Alibaba Group Holding (アリババグループ・ホールディング (BABA))、Tencent Holdings (テンセント (700)) 等を組み入れました。また、景気の底打ち、経済活動の拡大で原油需要が回復する場面も想定し、EOG Resources、Pioneer Natural Resources、Equinor ASIA (エクイノール (EQNR)) 等を組み入れました。

○今後の運用方針

米国大手ハイテク企業、投資銀行等で人員整理の動きが広がり、景気減速懸念が高まると同時にインフレ要因のひとつである賃金上昇が抑制され、金融引き締め効果が一部出てきています。ロシアによるウクライナ侵攻は残念ながら続いており、株式・金融市場にとって不透明要因です。ヨーロッパのエネルギー不足懸念は、予想外の暖冬となったために景気に対する影響度が低く、経済は底堅く推移しそうです。インフレ懸念やエネルギー価格高騰、ブロック経済化や人員不足による物流コスト上昇等の不透明感、株式市場では徐々に織り込まれつつあり、市場の耐性力も昨年と比べると高く悲観的な見通しも少なくありませんが、2月下旬の市場は予想以上に堅調です。

2023年1月の米国CPI (消費者物価指数) の対前年比上昇率は、昨年6月の9.1%から7ヶ月連続で鈍化し6.4%となりました。FRBのターミナルレート (最終金利引き上げ目標) が若干上昇していますが、いずれにせよ金融引き締め政策は最終局面に向かっています。ただし、労働需給悪化には注視が必要です。需給悪化要因のひとつは60歳代となったベビーブーマー達の退職や、前トランプ大統領による移民抑制政策等による労働参加率の低下です。バイデン大統領はその対応策として就任直後に移民排除プログラムを変更しており、移民流入による労働需給の緩和効果が今後期待されます。難民の受け入れ再開も安定的な労働力確保の一助となり、米国経済はソフトランディングするものと考えます。世界の金融市場、経済活動が正常化する環境下、世界人口は80億人を突破します。人口増加とブロック経済化に起因する食料安全保障問題は危機でもあり投資機会です。農地開拓、食物収穫量の向上、代替タンパク質、エネルギー・水の確保は投資テーマのひとつです。農作物、食物収穫率を上げるための肥料や電子デバイス、ソフトウェアを搭載したスマート農機、人材、輸送手段等を含めた効率化投資には引き続き注目しています。

企業はより効率的経営が求められ、あらゆる面で生産性向上が必要です。価格転嫁力、ロイヤリティの高い顧客層の育成と維持、魅力あるブランド力の向上と本質的価値の浸透も事業拡大のために重要です。代替・再利用可能エネルギーの利用で環境に配慮できる安全性の高い自動車等移動手段、自動運転の進化に対する顧客需要も引き続き強くなります。効率的な発電、送電、蓄電設備、エネルギーマネジメントの整備も徐々に進展するものと考えます。「人生は一度だけ」を実体験した人々のアフターコロナの生活様式、生き方の変化も継続的な需要があります。ここでも価格決定力が高く「このブランドが欲しい」「ブランドアイコンのような人になりたい、そう生きたい」と思う若いロイヤルカスタマーを育成し、支えられた企業の優位性は高く、ますます才能あるタレントやデザイナーらの起用と思想を含めて作られる世界観に期待しています。

一方、これまで増加を続けた中国の人口は2022年、61年ぶりに減少に転じ、前年比85万人減となりました。今後も減少を続ける可能性の高い中国国内で、ゼロコロナ政策に対して強く政府に反発した国民が少なく

かったことを考えると、より内政・内需重視の政策が強化されると思われます。中国政府の今後の経済運営方針を注視しています。

引き続き私たちレオス・キャピタルワークスは外部環境の変化に迅速に対応し、収益を上げ、世界の人々の生活環境を良くする企業を選別・保有し、皆様からお預かりした大切なご資産を守りながら増やす投資・運用を行ないます。私たち株式戦略部は14名のファンドマネージャー・アナリスト、2名の経済調査室、3名のアシスタント、総勢19名のベテランから若者までのメンバーで世界中の企業を調査し、世界の政治、経済情勢等を分析しています。優秀でガッツのある経営者に率いられ勢いのある企業、価格決定力があり、唯一無二な価値観を提供する企業はどのような環境下でも成長すると考えます。世界の多くの人に支持され、楽しみ、生きがい、未来への希望をいろいろな形で提供してくれる企業に投資し、応援することが結果的に長期的な投資成果につながり、世界をよくしていくと考えます。

○ 1万口当りの費用明細

項 目	当期 (2022年2月16日~2023年2月15日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	32円 (32) (0)	0.202% (0.200) (0.001)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	4 (4) (0)	0.027 (0.027) (0.000)	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	3 (3) (0)	0.017 (0.017) (0.000)	(b) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および 資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	39	0.246	
期中の平均基準価額は、16,040円です。			

(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況(2022年2月16日～2023年2月15日)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	アメリカ	百株 159,703 (2,909)	千米ドル 1,321,112 (△64)	百株 148,510	千米ドル 1,184,646
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	11,684	75,500	13,336	69,690
	イタリア	—	—	3,460	2,853
	フランス	3,212	92,156	6,924 (—)	112,708 (802)
	オランダ	—	—	591	6,970
	ベルギー	708	1,616	—	—
	オーストリア	113 (—)	583 (△271)	904	4,528
	イギリス	15,540	千イギリスポンド 9,829	14,713	千イギリスポンド 21,896
	スイス	4,708 (190)	千スイスフラン 47,768 (—)	624	千スイスフラン 7,420
	スウェーデン	3,700	千スウェーデンクローナ 59,827	3,530	千スウェーデンクローナ 71,170
	ノルウェー	9,000	千ノルウェークローネ 162,596	2,277	千ノルウェークローネ 98,874
	デンマーク	200	千デンマーククローネ 10,737	2,269	千デンマーククローネ 169,926
	オーストラリア	510	千オーストラリアドル 15,119	—	千オーストラリアドル —
	香港	21,100	千香港ドル 288,497	232,382	千香港ドル 364,158
	フィリピン	—	千フィリピンペソ —	14,922	千フィリピンペソ 96,298
	台湾	— (—)	千台湾ドル — (△376)	41,070	千台湾ドル 471,598
	中国	12,629	千オフショア人民元 167,651	4,330	千オフショア人民元 13,544

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 新株予約権証券

		買 付		売 付	
		証券数	金額	証券数	金額
外国	ユ ー ロ	証券	千ユーロ	証券	千ユーロ
	フランス	— (205,360)	— (802)	— (205,360)	— (802)

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) ()内は、権利行使及び権利行使期間満了等による増減分です。

(3) 投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金額	口 数	金額
外国	ア メ リ カ	EQUINIX, INC	—	13,000	9,499
		GROWN CASTLE INC	—	54,900	7,987
		AMERICAN TOWER CORP	—	37,600	8,235
	小 計	—	—	105,500	25,722

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

○株式売買比率

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年2月16日～2023年2月15日)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	424,648,290千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	248,719,189千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.70

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 外貨建資産については、(a)は各月末(決算日の属する月については決算日)のわが国の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

○主要な売買銘柄(2022年2月16日～2023年2月15日)

(1) 株式(上位10銘柄)

買 付				売 付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
COMPAGNIE FINANCIERE RICHMONT SA(スイス)	319	6,122,931	19,183	DEERE & CO(アメリカ)	103	5,864,975	56,941
PALO ALTO NETWORKS, INC.(アメリカ)	269	5,663,952	21,000	LVMH MOET HENNESSY-LOUIS VUITTON SE(ユーロ・フランス)	48	5,357,059	110,001
DR. ING. H.C. F. PORSCHE AG(ユーロ・ドイツ)	350	5,180,895	14,785	EOG RESOURCES, INC(アメリカ)	322	5,326,014	16,499
MICROSOFT CORPORATION(アメリカ)	164	5,169,260	31,481	PIONEER NATURAL RESOURCES COMPANY(アメリカ)	153	5,231,769	34,083
INTUIT INC(アメリカ)	96	5,026,888	52,092	TJX COMPANIES INC(アメリカ)	487	5,192,895	10,663
DEERE & CO(アメリカ)	83	4,646,893	55,986	BJ'S WHOLESALE CLUB HOLDINGS, INC(アメリカ)	396	3,964,617	10,011
WOLFSPEED, INC(アメリカ)	435	4,557,552	10,455	HERMES INTERNATIONAL(ユーロ・フランス)	16	3,698,906	231,181
MOTOROLA SOLUTIONS, INC(アメリカ)	131	4,555,512	34,563	ROSS STORES INC(アメリカ)	222	3,433,238	15,458
PIONEER NATURAL RESOURCES COMPANY(アメリカ)	140	4,332,937	30,817	AMERICAN EXPRESS COMPANY(アメリカ)	157	3,351,413	21,319
CHOICE HOTELS INTERNATIONAL, INC(アメリカ)	268	4,300,567	16,046	LAMB WESTON HOLDINGS, INC(アメリカ)	271	3,243,268	11,967

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 金額・平均単価の単位未満は切捨てです。

(2) 投資信託証券

買 付			売 付		
銘柄	口数	金額	銘柄	口数	金額
	口	千円		口	千円
—	—	—	EQUINIX, INC(アメリカ)	13,000	1,261,431
			AMERICAN TOWER CORP(アメリカ)	37,600	1,074,508
			CROWN CASTLE INC(アメリカ)	54,900	1,042,088

(注) 金額は受渡代金です。(償還分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切捨てです。

○利害関係人との取引状況等

期中における、ひふみワールドマザーファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

○組入資産の明細(2023年2月15日現在)

(1) 外国株式

上場、登録株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)	百株	百株	千米ドル	千円	
VISA INC	572	362	8,303	1,102,677	ソフトウェア・サービス
SALESFORCE INC	1,338	1,280	21,754	2,888,830	ソフトウェア・サービス
ALIBABA GROUP HD ADR	—	1,840	19,176	2,546,444	小売
SKECHERS U.S.A., INC	2,954	—	—	—	耐久消費財・アパレル
ALLY FINANCIAL INC	3,140	—	—	—	各種金融
SERVICENOW INC	—	570	26,296	3,491,971	ソフトウェア・サービス
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	1,498	1,148	13,242	1,758,429	各種金融
BJ'S WHOLESALE CLUB HOLDINGS, INC	3,470	—	—	—	食品・生活必需品小売り
AGILENT TECHNOLOGIES, INC	628	628	9,610	1,276,233	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BROOKFIELD ASSET MANAGEMENT INC	4,780	—	—	—	各種金融
VEEVA SYSTEMS INC	824	319	5,484	728,295	ヘルスケア機器・サービス
CHEVRON CORP	856	—	—	—	エネルギー
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	1,828	1,448	16,702	2,217,948	各種金融
DOW INC	1,877	—	—	—	素材
EMERSON ELECTRIC CO	1,078	2,421	20,818	2,764,445	資本財
NORWEGIAN CRUISE LINE HOLDINGS LTD	5,341	—	—	—	消費者サービス
FERRARI NV	666	1,946	51,687	6,863,610	自動車・自動車部品
BLOCK INC	333	333	2,624	348,446	ソフトウェア・サービス
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING-ADR	—	2,350	23,020	3,056,905	半導体・半導体製造装置
WASTE MANAGEMENT, INC	1,156	—	—	—	商業・専門サービス
WORLD WRESTLING ENTERTAINMENT, INC	1,468	2,765	24,135	3,204,977	メディア・娯楽
MOTOROLA SOLUTIONS, INC	672	1,990	53,813	7,145,905	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
THE COOPER COMPANIES, INC	244	244	8,236	1,093,784	ヘルスケア機器・サービス
THE WALT DISNEY COMPANY	1,764	1,000	10,766	1,429,617	メディア・娯楽
EOG RESOURCES, INC	2,565	1,500	19,969	2,651,749	エネルギー
GENERAC HOLDINGS INC	594	1,256	15,726	2,088,305	資本財
HYATT HOTELS CORP	2,132	—	—	—	消費者サービス
SITEONE LANDSCAPE SUPPLY, INC	1,151	—	—	—	資本財
WHEATON PRECIOUS METALS CORP	1,146	—	—	—	素材
AMERICAN EXPRESS COMPANY	1,572	—	—	—	各種金融
THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC	353	—	—	—	各種金融
SPOTIFY TECHNOLOGY SA	1,118	—	—	—	メディア・娯楽
ACCENTURE PLC	954	1,444	41,120	5,460,429	ソフトウェア・サービス
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	1,801	1,801	13,798	1,832,347	ヘルスケア機器・サービス
MSCI INC	98	98	5,505	731,119	各種金融
S&P GLOBAL INC	124	124	4,524	600,777	各種金融
TYSON FOODS, INC	2,969	5,769	35,127	4,664,572	食品・飲料・タバコ
RINGCENTRAL, INC	298	—	—	—	ソフトウェア・サービス
LAMB WESTON HOLDINGS, INC	2,710	—	—	—	食品・飲料・タバコ
KEYSIGHT TECHNOLOGIES, INC	510	510	9,447	1,254,498	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BALL CORP	2,868	2,868	16,327	2,168,131	素材
TJX COMPANIES INC	3,650	—	—	—	小売
ROPER TECHNOLOGIES, INC	305	305	13,016	1,728,418	資本財
GLOBAL PAYMENTS INC	1,268	—	—	—	ソフトウェア・サービス
GENERAL MOTORS COMPANY	2,135	—	—	—	自動車・自動車部品
ARISTA NETWORKS, INC	1,024	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
VERTIV HOLDINGS CO	6,900	—	—	—	資本財
CARRIER GLOBAL CORP	3,925	5,695	25,701	3,412,906	資本財
OTIS WORLDWIDE CORP	2,420	—	—	—	資本財

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千米ドル	千円	
DELTA AIR LINES, INC	5,701	—	—	—	運輸
NEXTERA ENERGY, INC	1,190	1,190	9,047	1,201,426	公益事業
UNITED RENTALS INC	271	100	4,566	606,358	資本財
DEERE & CO	200	—	—	—	資本財
OAK STREET HEALTH INC	1,256	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
WW GRAINGER INC	296	—	—	—	資本財
DARLING INGREDIENTS INC	690	2,230	15,246	2,024,584	食品・飲料・タバコ
SERVICE CORPORATION INTERNATIONAL	2,450	2,450	17,767	2,359,333	消費者サービス
BROOKFIELD ASSET MANAGEMEN-A	32	—	—	—	各種金融
XYLEM INC	900	1,810	19,428	2,579,915	資本財
YETI HOLDINGS, INC	779	5,979	25,793	3,425,106	耐久消費財・アパレル
THOR INDUSTRIES, INC	540	1,202	11,415	1,515,850	自動車・自動車部品
COLFAX CORP	1,400	—	—	—	資本財
THE HERSHEY CO	1,179	1,429	34,138	4,533,292	食品・飲料・タバコ
AMERESCO, INC	2,077	2,507	13,851	1,839,297	資本財
PIONEER NATURAL RESOURCES COMPANY	1,029	900	21,034	2,793,211	エネルギー
BILL.COM HOLDINGS, INC	1,036	2,615	25,381	3,370,368	ソフトウェア・サービス
DOXIMITY, INC	1,469	1,728	5,731	761,122	ヘルスケア機器・サービス
WOLFSPEED, INC	1,184	5,173	41,859	5,558,578	半導体・半導体製造装置
THE DUCKHORN PORTFOLIO, INC	2,400	4,390	6,782	900,654	食品・飲料・タバコ
AMN HEALTHCARE SERVICES, INC	340	340	3,198	424,667	ヘルスケア機器・サービス
SENTINELONE, INC	1,390	21,793	36,285	4,818,330	ソフトウェア・サービス
DIGITALOCEAN HOLDINGS, INC	750	—	—	—	ソフトウェア・サービス
HOU LIHAN LOKEY, INC	815	—	—	—	各種金融
TORRID HOLDINGS INC	3,220	—	—	—	小売
SCHLUMBERGER NV	2,920	—	—	—	エネルギー
DECKERS OUTDOOR CORP	145	100	4,233	562,139	耐久消費財・アパレル
ATLAS CORP	830	—	—	—	運輸
CHART INDUSTRIES, INC	350	465	6,235	827,970	資本財
PROCORE TECHNOLOGIES, INC	300	300	1,837	244,001	ソフトウェア・サービス
BORGWARNER INC	2,581	2,581	12,824	1,703,030	自動車・自動車部品
DANA INC	3,185	3,185	5,904	784,123	自動車・自動車部品
FISKER INC	2,500	—	—	—	自動車・自動車部品
OLO INC	1,272	2,222	1,866	247,849	ソフトウェア・サービス
ORACLE CORPORATION	3,070	4,720	42,050	5,583,883	ソフトウェア・サービス
CARNIVAL CORP	9,072	—	—	—	消費者サービス
CONOCOPHILLIPS	600	—	—	—	エネルギー
ESAB CORP	—	466	2,753	365,609	資本財
ENOVIS CORP	—	576	3,635	482,803	資本財
BUNGE LTD	—	2,920	29,188	3,875,917	食品・飲料・タバコ
CHOICE HOTELS INTERNATIONAL, INC	—	2,680	33,695	4,474,444	消費者サービス
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	—	125	7,143	948,585	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
RAYTHEON TECHNOLOGIES CORP	—	700	7,095	942,264	資本財
L3HARRIS TECHNOLOGIES, INC	—	285	6,066	805,609	資本財
LEIDOS HOLDINGS, INC	—	623	5,934	787,985	商業・専門サービス
WYNDHAM HOTELS & RESORTS, INC	—	1,940	15,341	2,037,200	消費者サービス
POWERSCHOOL HOLDINGS, INC	—	9,533	22,431	2,978,632	消費者サービス
COMFORT SYSTEMS USA, INC	—	400	4,895	650,086	資本財
JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL PLC	—	750	4,889	649,243	資本財
KINSALE CAPITAL GROUP, INC	—	367	10,661	1,415,720	保険
MARKEL CORP	—	75	10,108	1,342,367	保険
BRF SA	—	14,000	1,778	236,100	食品・飲料・タバコ
NUSCALE POWER CORP	—	2,200	2,301	305,576	資本財

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ・・・米国店頭市場)	百株	百株	千米ドル	千円	
META PLATFORMS, INC	—	600	10,768	1,429,988	メディア・娯楽
ALPHABET INC	120	2,100	19,939	2,647,766	メディア・娯楽
MICROSOFT CORPORATION	704	2,026	55,141	7,322,258	ソフトウェア・サービス
AMAZON.COM, INC	55	2,960	29,511	3,918,792	小売
NVIDIA CORP	436	—	—	—	半導体・半導体製造装置
INTEL CORP	2,066	3,566	10,213	1,356,187	半導体・半導体製造装置
NETFLIX, INC	142	—	—	—	メディア・娯楽
NATIONAL VISION HOLDINGS, INC	2,314	—	—	—	小売
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE, INC	707	707	7,924	1,052,329	メディア・娯楽
INTUIT INC	91	1,056	44,560	5,917,126	ソフトウェア・サービス
PDD HOLDINGS INC ADR	—	2,430	23,301	3,094,175	小売
PAYPAL HOLDINGS, INC	625	570	4,403	584,783	ソフトウェア・サービス
OLLIE'S BARGAIN OUTLET HOLDINGS, INC	1,256	1,826	10,364	1,376,285	小売
CADENCE DESIGN SYSTEMS, INC	1,686	1,676	33,367	4,430,868	ソフトウェア・サービス
ARGO PLATFORM LTD	2,027	2,027	2,547	338,340	消費者サービス
MERCADOLIBRE, INC	52	—	—	—	小売
NICE LTD	192	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ALLEGiant TRAVEL COMPANY	352	852	8,124	1,078,875	運輸
QUALCOMM INC	1,154	1,154	15,272	2,027,973	半導体・半導体製造装置
MICRON TECHNOLOGY, INC	1,510	—	—	—	半導体・半導体製造装置
TEXAS INSTRUMENTS INC	1,360	1,343	23,682	3,144,794	半導体・半導体製造装置
ADVANCED MICRO DEVICES, INC	2,156	718	6,171	819,474	半導体・半導体製造装置
PALO ALTO NETWORKS, INC.	—	2,797	47,588	6,319,231	ソフトウェア・サービス
ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS, INC	564	—	—	—	ソフトウェア・サービス
AKAMAI TECHNOLOGIES, INC	1,438	738	6,478	860,333	ソフトウェア・サービス
DOCUSIGN, INC	392	512	3,258	432,678	ソフトウェア・サービス
ZSCALER INC	198	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ROSS STORES INC	2,221	—	—	—	小売
LAM RESEARCH CORP	232	—	—	—	半導体・半導体製造装置
CROWDSTRIKE HOLDINGS, INC	410	—	—	—	ソフトウェア・サービス
EXPONENT, INC	861	861	9,074	1,205,061	商業・専門サービス
FIVE BELOW, INC	465	—	—	—	小売
TETRA TECH, INC	1,679	3,563	52,575	6,981,517	商業・専門サービス
SURGERY PARTNERS INC	1,740	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
OPTION CARE HEALTH INC	5,090	3,700	10,589	1,406,166	ヘルスケア機器・サービス
PROGYNY, INC	1,560	1,560	5,169	686,503	ヘルスケア機器・サービス
APPLIED MATERIALS, INC	1,620	1,863	22,065	2,930,060	半導体・半導体製造装置
ASML HOLDING NV-NY REG SHS	335	335	22,695	3,013,746	半導体・半導体製造装置
BOOKING HOLDINGS INC	89	—	—	—	消費者サービス
COINBASE GLOBAL INC -CLASS A	90	—	—	—	各種金融
THE GOODYEAR TIRE & RUBBER COMPANY	10,667	10,667	12,437	1,651,605	自動車・自動車部品
LIVE OAK BANGSHARES, INC	3,050	4,130	14,566	1,934,286	銀行
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	480	480	4,074	541,018	半導体・半導体製造装置
HEALTH EQUITY, INC	2,152	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
THE SIMPLY GOOD FOODS COMPANY	1,490	1,490	5,575	740,381	食品・飲料・タバコ
WORKDAY, INC	740	609	11,542	1,532,793	ソフトウェア・サービス
BLACKLINE, INC	280	600	4,354	578,194	ソフトウェア・サービス
ALKAMI TECHNOLOGY, INC	625	625	1,011	134,283	ソフトウェア・サービス
CRYOPORT, INC	550	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
ALLBIRDS, INC	1,450	—	—	—	耐久消費財・アパレル
TESLA, INC	107	1,205	25,214	3,348,250	自動車・自動車部品
TUSIMPLE HOLDINGS INC	1,213	—	—	—	運輸
DIAMONDBACK ENERGY, INC	430	—	—	—	エネルギー
LIBERTY MEDIA CORPORATION	—	856	5,480	727,704	メディア・娯楽
MANHATTAN ASSOCIATES, INC	—	1,134	16,501	2,191,296	ソフトウェア・サービス

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千米ドル	千円	
O'REILLY AUTOMOTIVE, INC	—	239	20,577	2,732,539	小売
CASEY'S GENERAL STORES, INC	—	683	15,046	1,998,023	食品・生活必需品小売り
MOBILEYE GLOBAL INC	—	2,500	11,737	1,558,622	自動車・自動車部品
小 計	株 数 ・ 金 額	201,721	215,822	1,683,254	223,519,346
	銘柄数 < 比率 >	133	104	—	<77.8%>
(ユーロ・・・ドイツ)			千ユーロ		
SAP SE	1,222	—	—	—	ソフトウェア・サービス
VOLKSWAGEN AG	433	—	—	—	自動車・自動車部品
DEUTSCHE POST AG	3,760	—	—	—	運輸
MTU AERO ENGINES AG	1,078	896	19,543	2,787,260	資本財
VOLKSWAGEN AG	260	—	—	—	自動車・自動車部品
HELLOFRESH SE	2,420	2,120	4,602	656,411	小売
TEAMVIEWER AG	6,350	—	—	—	ソフトウェア・サービス
INFINEON TECHNOLOGIES AG	1,000	8,350	29,927	4,268,205	半導体・半導体製造装置
DR. ING. H.C. F. PORSCHE AG	—	3,504	40,015	5,707,036	自動車・自動車部品
小 計	株 数 ・ 金 額	16,523	14,870	94,088	13,418,913
	銘柄数 < 比率 >	8	4	—	<4.7%>
(ユーロ・・・イタリア)					
NEXI SPA	3,460	—	—	—	ソフトウェア・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	3,460	—	—	—
	銘柄数 < 比率 >	1	—	—	<-%>
(ユーロ・・・フランス)					
ALSTOM SA	2,780	2,780	7,478	1,066,579	資本財
FAURECIA	2,053	—	—	—	自動車・自動車部品
SODEXO SA	953	—	—	—	消費者サービス
UBISOFT ENTERTAINMENT	704	—	—	—	メディア・娯楽
SCHNEIDER ELECTRIC SE	1,281	481	7,286	1,039,156	資本財
REMY COINTREAU SA	—	799	13,191	1,881,370	食品・飲料・タバコ
小 計	株 数 ・ 金 額	7,772	4,060	27,956	3,987,105
	銘柄数 < 比率 >	5	3	—	<1.4%>
(ユーロ・・・オランダ)					
KONINKLIJKE DSM NV	591	—	—	—	素材
UNIVERSAL MUSIC GROUP, INC	5,005	5,005	11,341	1,617,500	メディア・娯楽
小 計	株 数 ・ 金 額	5,596	5,005	11,341	1,617,500
	銘柄数 < 比率 >	2	1	—	<0.6%>
(ユーロ・・・ベルギー)					
BARCO NV	958	1,666	4,376	624,145	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株 数 ・ 金 額	958	1,666	4,376	624,145
	銘柄数 < 比率 >	1	1	—	<0.2%>
(ユーロ・・・オーストリア)					
ANDRITZ AG	1,320	1,433	8,003	1,141,431	資本財
BAWAG GROUP AG	904	—	—	—	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	2,224	1,433	8,003	1,141,431
	銘柄数 < 比率 >	2	1	—	<0.4%>
ユーロ計	株 数 ・ 金 額	36,533	27,035	145,765	20,789,096
	銘柄数 < 比率 >	19	10	—	<7.2%>
(イギリス・・・英国市場)			千イギリスポンド		
ST. JAMES'S PLACE PLC	7,782	7,782	9,716	1,571,712	各種金融
COMPASS GROUP PLC	5,627	—	—	—	消費者サービス
OCADO GROUP PLC	2,886	—	—	—	小売
BURFORD CAPITAL LTD	3,363	4,554	3,124	505,366	各種金融
WATCHES OF SWITZERLAND GROUP PLC	1,850	—	—	—	小売
ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	77,000	87,000	9,427	1,524,963	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	98,509	99,336	22,267	3,602,042
	銘柄数 < 比率 >	6	3	—	<1.3%>

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(スイス・・・VIRT-X市場)	百株	百株	千スイスフラン	千円		
VONTOBEL HOLDING AG	583	—	—	—	各種金融	
PARTNERS GROUP HOLDING AG	41	—	—	—	各種金融	
ABB LTD	3,800	5,315	16,534	2,382,027	資本財	
BARRY CALLEBAUT AG	24	26	5,188	747,476	食品・飲料・タバコ	
SIKA AG	210	210	5,384	775,676	素材	
COMPAGNIE FINANCIERE RICHEMONT SA	410	3,601	51,324	7,393,808	耐久消費財・アパレル	
ACCELERON INDUSTRIES AG	—	190	413	59,560	資本財	
小 計	株 数 ・ 金 額	5,069	9,343	78,845	11,358,548	
	銘柄数 < 比率 >	6	5	—	<4.0%>	
(スウェーデン・・・ストックホルム市場)			千スウェーデンクローナ			
AKTIEBOLAGET VOLVO	6,356	3,356	68,931	884,396	資本財	
MIPS AB	530	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
HEXAGON AB	—	2,100	24,990	320,621	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ASSA ABLOY AB	—	1,600	40,752	522,848	資本財	
小 計	株 数 ・ 金 額	6,886	7,056	134,673	1,727,865	
	銘柄数 < 比率 >	2	3	—	<0.6%>	
(ノルウェー・・・オスロ市場)			千ノルウェークローネ			
SALMAR ASA	2,015	87	3,941	51,676	食品・飲料・タバコ	
MOWI ASA	—	4,650	82,444	1,080,847	食品・飲料・タバコ	
ATLANTIC SAPPHIRE ASA	1,727	4,227	3,809	49,939	食品・飲料・タバコ	
EQUINOR ASA	—	1,500	49,222	645,306	エネルギー	
小 計	株 数 ・ 金 額	3,742	10,465	139,418	1,827,770	
	銘柄数 < 比率 >	2	4	—	<0.6%>	
(デンマーク・・・コペンハーゲン市場)			千デンマーククローネ			
PANDORA AS	2,048	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
DEMANT AS	1,368	1,368	29,384	562,422	ヘルスケア機器・サービス	
A. P. MOLLER - MAERSK AS	21	—	—	—	運輸	
小 計	株 数 ・ 金 額	3,437	1,368	29,384	562,422	
	銘柄数 < 比率 >	3	1	—	<0.2%>	
(オーストラリア・・・オーストラリア市場)			千オーストラリアドル			
MACQUARIE GROUP LTD	1,677	1,677	32,150	2,980,072	各種金融	
CSL LTD	—	510	15,695	1,454,792	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小 計	株 数 ・ 金 額	1,677	2,187	47,846	4,434,865	
	銘柄数 < 比率 >	1	2	—	<1.5%>	
(香港・・・香港市場)			千香港ドル			
LI NING COMPANY LTD	3,446	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
XIAOMI CORP	13,600	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SUNNY OPTICAL TECHNOLOGY (GROUP) COMPANY	2,270	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
KINGDEE INTERNATIONAL SOFTWARE GROUP COMPANY	13,600	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
WEICHAI POWER CO., LTD	29,310	—	—	—	資本財	
HENGAN INTERNATIONAL GROUP COMPANY LTD	17,640	17,640	66,591	1,126,719	家庭用品・パーソナル用品	
HUA HONG SEMICONDUCTOR LTD	8,586	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
FU SHOU YUAN INTERNATIONAL GROUP LTD	62,920	62,920	39,325	665,379	消費者サービス	
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	1,950	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
BEIJING ENTERPRISES WATER GROUP LTD	123,520	—	—	—	公益事業	
TENCENT HOLDINGS LIMITED	—	2,200	83,292	1,409,300	メディア・娯楽	
GUANGZHOU BAIYUNSHAN PHARMACEUTICAL HOLDINGS	4,200	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SHANGRI-LA ASIA LTD	9,000	—	—	—	消費者サービス	
MINTH GROUP LTD	4,000	—	—	—	自動車・自動車部品	
小 計	株 数 ・ 金 額	294,042	82,760	189,208	3,201,399	
	銘柄数 < 比率 >	13	3	—	<1.1%>	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(フィリピン・・・フィリピン証券市場)	百株	百株	千フィリピンペソ	千円	
AYALA LAND, INC	12,938	738	2,118	5,125	不動産
JOLLIBEE FOODS CORP	2,722	—	—	—	消費者サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	15,660	738	2,118	5,125
	銘柄数 < 比率 >	2	1	—	<0.0%>
(台湾・・・台湾市場)			千台湾ドル		
WISTRON NEWEB CORP	10,000	9,500	82,365	361,887	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
LARGAN PRECISION CO LTD	600	450	100,125	439,919	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
WIWYNN CORP	1,300	1,000	82,700	363,358	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
WISTRON CORP	34,500	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
(台湾・・・台北市場)					
EMEMORY TECHNOLOGY INC	2,510	2,510	405,365	1,781,052	半導体・半導体製造装置
M31 TECHNOLOGY CORP	5,620	—	—	—	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額	54,530	13,460	670,555	2,946,217
	銘柄数 < 比率 >	6	4	—	<1.0%>
(中国)			千フォショア人民元		
DONG-E-E-JIAOCO LTD-A	3,730	3,730	16,945	329,150	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CHONGQING FULING ZHACAI-A	15,069	15,069	41,334	802,893	食品・飲料・タバコ
GREE ELECTRIC APPLIANCES I-A	9,349	5,019	17,501	339,949	耐久消費財・アパレル
BYD CO LTD -A	1,789	7,219	203,554	3,953,881	自動車・自動車部品
BEIJING TIANTAN BIOLOGICAL PRODUCTS CORP	—	7,199	16,745	325,261	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株 数 ・ 金 額	29,937	38,236	296,081	5,751,136
	銘柄数 < 比率 >	4	5	—	<2.0%>
合 計	株 数 ・ 金 額	751,747	507,810	—	279,725,837
	銘柄数 < 比率 >	197	145	—	<97.4%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 一印は組み入れなしを表します。

(2) 外国投資証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)			千米ドル	千円
EQUINIX, INC	13,000	—	—	—
CROWN CASTLE INC	54,900	—	—	—
AMERICAN TOWER CORP	37,600	—	—	—
合 計	口 数 ・ 金 額	105,500	—	—
	銘柄数 < 比率 >	3	—	<—%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

(注) 一印は組み入れなしを表します。

○投資信託財産の構成

(2023年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	279,725,837	97.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	8,764,085	3.0
投 資 信 託 財 産 総 額	288,489,922	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注) 当期末における外貨建純資産(284,795,597千円)の投資信託財産総額(288,489,922千円)に対する比率は98.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは1米ドル=132.79円、1ユーロ=142.62円、1イギリスポンド=161.76円、1スイスフラン=144.06円、1スウェーデンクローナ=12.83円、1ノルウェークローネ=13.11円、1デンマーククローネ=19.14円、1オーストラリアドル=92.69円、1香港ドル=16.92円、1フィリピンペソ=2.4198円、1台湾ドル=4.3937円、1オフショア人民元=19.4242円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年2月15日)現在

項 目	当期末
(A) 資 産	288,489,922,482円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	5,117,486,363
株 式 (評 価 額)	279,725,837,080
未 収 入 金	3,584,654,026
未 収 配 当 金	61,945,013
(B) 負 債	1,266,671,923
未 払 金	1,266,670,593
未 払 利 息	1,330
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	287,223,250,559
元 本	169,329,180,861
次 期 繰 越 損 益 金	117,894,069,698
(D) 受 益 権 総 口 数	169,329,180,861口
1万口当り基準価額(C/D)	16,962円

(注) 期首元本額 164,460,047,868円

期中追加設定元本額 20,586,613,292円

期中一部解約元本額 15,717,480,299円

(注) 1口当り純資産額は1.6962円です。

(注) ひふみワールドマザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、【元本の内訳】の通りです。

【元本の内訳】

ひふみワールド+ 130,419,833,261円

ひふみワールド 25,195,707,741円

ひふみワールドファンドFOFs用(適格機関投資家専用)

13,510,064,760円

ひふみワールド年金 203,575,099円

○損益の状況

自 2022年2月16日 至 2023年2月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	3,191,780,432円
受 取 配 当 金	3,106,306,973
受 取 利 息	86,884,217
そ の 他 収 益	188,730
支 払 利 息	△ 1,599,488
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	14,488,771,169
売 買 損 益	62,089,188,921
買 入 損 益	△47,600,417,752
(C) 保 管 費 用 等	△ 46,067,329
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	17,634,484,272
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	98,141,278,419
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	12,012,276,708
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 9,893,969,701
(H) 計 (D + E + F + G)	117,894,069,698
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	117,894,069,698

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。